

●事務の機械化・近代化

事務の機械化、近代化については、すでにかなり広範囲に業務電算化が実施され、事務の迅速性、正確性に寄与している。特に、消防行政においては、一一九番を受けての消防車、救急車等の出動指令業務の電算化、自動化が昭和五〇年に、全国に先駆けて実施され、市民の生命、財産の安全確保に大いに寄与している。

また、五二年一〇月から区役所（支所）に印鑑証明システム機器を導入して従来の直接証明方式から間接証明のカード方式に切換え、印鑑証明事務の正確化、迅速化、簡略化を図り、市民サービスの向上に努めている。

このように、事務の機械化、近代化は市行政の各分野で進められており、ますます多様化、複雑化する市民の行政需要に対処しつつある。「事務事業の総点検運動」、「節約運動」、「行政監察」等の組織内部からの点検や職員の資質向上のための各種研修の実施を通して、市民サービスの向上、より効率のよい行政の実現を目指している。

市民参加の推進

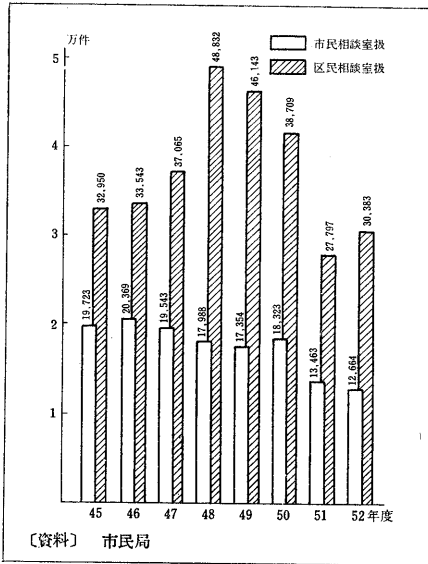
●広聴制度の充実

昭和四八年四月から五三年三月までの五年間に、市役所と区役所で取り扱った陳情、相談件数はあわせて二七万件（図4—51）、「市長への手紙」の投稿数は四万通をこえる。「市長への手紙」の投稿内容は46頁の表3—6に示すように、四八年の石油ショックを境に、内容項目が多様化し順位の入れ替りが激しい。職業・階層別にみると、表4—45のように、会社員、老人、主婦等の投稿が多く、子供も公園問題等で発言している。

また、本市では陳情、市政相談、市政モニター、福祉モニターやみなと経済振興懇談会など市民と市政を結ぶ数多くのパイプを設けて、市民の声を市政に反映するよう努めている。

こうした広聴制度を通して市民から寄せられる要望は、土地、住宅、公園、道路、下水道、公害、安全などの生活環境問題から福祉、文化、教育、消費経済の問題まで広範囲にわたり、また、質的にも高い行政サービスを求めるも

図4—51 市・区民相談室の陳情相談件数の推移



のが多くなってきた。限られた財源の中で、これら市民の要望のすべてを満足させることはとうてい不可能であり、その調整と選択が市政運営の重要な課題となっている。しかも、市民の価値観の多様さを反映して、その意見、要望も相互に矛盾し、対立する場合もめずらしくはない。このような状況のもとで、市の施策が行政の一方的裁量で決定されるならばいたずらに市民の不信、反発をまねく結果となりかねない。行政施策の決定プロセスに市民対市の調整のみではなく、市民相互の調整のための場が必要となっ

表4—15 「市長への手紙」の職業・階層別の要望内容 (昭和52年度)

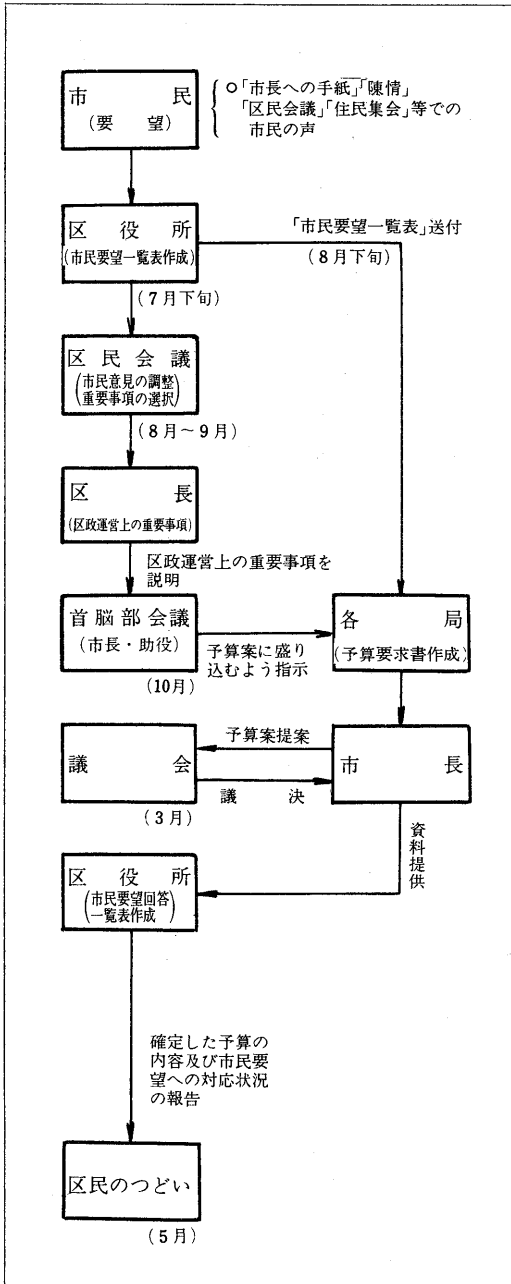
内容別	会社員	公務員	勤労者	自営業	主婦	老人	学生	子ども	農漁業	不明	無職	計
福祉	25	13	—	8	38	62	1	—	—	40	19	206
教育, 図書館, 大学等	27	20	1	8	27	5	19	22	1	20	6	156
公園, 自然保護, 緑化等	27	12	4	7	19	9	8	104	6	149	13	358
道路	123	28	4	20	51	46	8	10	5	57	18	370
下水道, 河川等	29	8	3	13	23	25	2	1	2	26	11	143
市営バス, 地下鉄	36	12	3	14	21	16	15	6	—	17	5	145
建築, 市営住宅, 日照等	22	9	2	49	6	4	2	—	1	57	3	155
開発問題, 駅前再開発等	23	6	—	4	1	2	1	1	6	13	6	63
災害対策, 防災等	20	2	1	6	10	8	—	1	—	5	4	57
水道等	12	1	2	7	6	2	—	—	—	13	5	48
生活環境, ごみ, 美化等	35	7	2	11	17	19	3	3	1	29	6	133
窓口事務, 区役所, 職員等	40	10	3	6	13	8	1	—	1	40	5	127
その他の本市問題	95	12	2	36	51	67	21	28	2	831	11	1,156
外部(県, 私鉄等)	68	12	2	6	13	18	9	9	—	42	6	188
その他	71	14	11	31	20	92	15	31	3	3,516	31	3,835
計	653	166	40	226	316	383	105	216	28	4,855	152	7,140

〔資料〕 市民局

表4—46 区民会議の話し合いから生まれた主な成果

区名	市の施策に反映されたもの	市民運動として実ったもの	備考
鶴見	○米軍貯油施設立入検査の促進 ○京浜運河の環境整備(53.12専任 主査配置) ○日本鋼管㈱寛政工場跡地暫定利 用	○悪書追放運動 ○公立高校建設促進運動	
神奈川	○岸根公園の整備促進 ○神奈川公会堂の建設促進	○悪書追放運動	
西	○防災関連施策の強化 ○三ツ沢公園トリムロードの設置	○福祉の風土づくりを進め る会の設置 ○悪書追放運動	
中	○市営バス後部に行先表示設置 ○交通局麦田町車庫跡地暫定利用 (老人用ゲートボール) ○横浜スタジアムに身障者専用席 設置	○福祉の風土づくり推進委 員会設置	
南	○京急ガードの拡幅 ○車幅規制の実施 ○南センターの建設促進 ○旧公会堂の跡地利用(横浜市婦 人会館)	○福祉の風土づくり推進委 員会設置	
港南	○休日急患診療所、体育施設(野 庭)の建設促進 ○迎陽トンネルの拡幅 ○京急上大岡駅前バスターミナル 建設促進(上大岡再開発)	○上大岡再開発街頭署名運 動	○区民会議ニ ュース発行
保土ヶ谷	○老人福祉センターの建設 ○帷子川の改修促進 ○区庁舎内に区民コーナーの設置	○悪書追放運動 ○福祉の風土づくりを考 える会設置	
旭	○帷子川の改修促進 ○休日急患診療所の建設 ○スポーツ施設の建設(本村スポ ーツ会館、都岡スポーツ広場)	○福祉の風土づくり委員会 設置	
磯子	○休日急患診療所の建設(滝頭) ○磯子駅前広場の改良促進	○公立高校建設促進(磯子 高校開校) ○悪書追放運動	
金沢	○自転車置場の設置(谷津坂、金 沢文庫) ○野島青少年研修宿泊センターの 建設 ○地区センター・地域体育館・図 書館の建設促進		
港北	○岸根公園の整備 ○日吉地区センターの建設 ○区役所旧庁舎跡地利用 ○スポーツ施設の建設(小机スポ ーツ会館)	○公立高校建設促進(新羽 高校開校) ○米軍ジェット機墜落事故 に対する決議	
緑	○山内地区センター建設 ○休日急患診療所の建設 ○長坂谷少年野球場の建設	○鶴見川の改修促進	○広報区版編 集へ市民参加 ○区民会議白 書の作成
戸塚	○粕尾川の改修促進 ○戸塚駅東口再開発の促進 ○地区スポーツ公園(金井公園) の建設 ○戸塚センターの建設	○東戸塚駅開発促進	○区民会議ニ ュース発行 ○道路問題分 科会中間報告
瀬谷	○休日急患診療所の建設	○肉、魚の安売デーの設置	

図4-53 予算編成における市民要望の反映システム



つどいが一四区で延二五四回開かれ、生活環境の整備など、さまざまな問題が話し合われている。

こうした話し合いを通して休日急患診療所の設置や公園の整備の促進が図られ、または地区センター、体育館などの建設にあたって施設内容を検討し、提案をまとめるなど、いくつかの具体的成果をあげてきている(表4-46)。

昭和五三年度の予算づくりの際にはじめて取り入れられ

た「市民要望の予算反映システム」は、市民参加による市政のより具体的な前進であった。このシステムは図4-53の示すとおり新たに予算措置を必要とする市民の要望を区別に網羅した「市民要望一覧表」の作成をスタートとして、これらの要望が予算にどう反映されたかをフィードバックするための「市民要望回答一覧表」の作成まで、予算編成と並行した流れとなっている。

●市民参加の展望と課題

近年、市民参加の必要性は広く認識され、これを行政運営の基本姿勢として掲げる地方自治体は多い。しかし、市民参加を具体的手法として確立するための方式は模索の段階にあるというのが実情である。横浜市の区民会議、あるいは市の対応にしても、今後の解決をまつ問題を多く残している。

数次にわたる市民意識調査の中に、「市民参加」に関するいくつかの設問がある。「地域で、道路、下水などの生活環境や保育所、公園などの公共施設の問題で、市民どうしや、市民と役所が話し合う会合があったら、あなたは参加しますか」という問に対し、およそ七〇%の市民は参加する意向を示している。しかし、区民会議を知っていると答えた市民は二〇%程度にすぎない(57頁、表3-13)。また、これまでの区民会議の活動についても、出席者が減少している、話し合いが散漫で集中した討議にまで発展しない等の悩みをかかえている。

これらの問題は区民会議委員がより切実に受けとめており、改善のための方策が検討されている。すでにいくつかの区では、より多くの区民の参加を得るために区民のだけ

もが参加できる「区民のつどい」や「地域のつどい」方式を区民会議活動の中心としたり、あるいは話し合いを集中させるために「分科会」を重視していく等の目標を掲げ実行に移している。

一方では、「情報の公開なくして市民参加はありえない」といわれるように、行政情報の整備と提供をどのように進めていくか、また、現実の具体的な施策の中にどのように市民参加を組み入れていったらよいのか、といった行政側で検討すべき大きな課題もある。

いづれにせよ、「市民参加」という市民の側でも行政の側でも全く未知の経験である自治システムが一朝一夕に定着し、機能することは望むべくもない。試行錯誤をくりかえしながらも、市民による市民のためのまちづくりを目指して市民と行政相互の対応を持続していくことが何よりも重要ではなからうか。

市政の長期展望

現在、本市では昭和四八年に策定した「横浜市総合計画